

JST（平成 29 年 12 月 8 日）

習近平新時代の内政・外交

東洋学園大学 朱建榮

一 第 19 回党大会：習近平時代の到来

1、 今次党大会の重み

11 期三中全会が連想される 習近平体制の確立（政治局人事と党規約改正） 未来 30 年の大戦略の提出

新指導部の新しいポジションの予想：

習は党・政・軍のトップ。李克強は首相に再任し、王滬寧は中央書記局第一書記、宣伝担当。趙樂際は中央規律検査委主任。来年 3 月の全人代で、栗戦書は全人代常務委員長に、汪洋は政治協商会議主席に、韓正は第一副首相に就任する見込み

国家副主席に王岐山か 陳敏爾の扱いから見る 2022 年の人事の可能性 習近平氏の三選はあるか

2、 政治報告の「主題」（メインテーマ）：新しい 3 段階の発展戦略とその実現方策の決定

新時代の新しい三段階発展戦略とは

第一段階 2020 年まで：小康社会の全面的完成の決勝期

第二段階 2035 年まで：社会主義現代化の基本的実現

なぜ 2035 年か ①米国の総合国力を全面的に追い抜く時期を想定して設定
②これまで 2050 年に掲げていた目標の 15 年繰り上げ達成を逆算 ③2016 年の中等所得国の発展水準（GDP74 兆元、一人当たり 8100 ドル、以下同）は 2020 年まで年平均 6.4%増で全面小康（90 兆元、1 万ドル）を実現し、更に 15 年平均 5%増で 2035 年に基本的な現代化（GDP290 兆元＝約 43 兆ドル、一人当たり 3 万ドル）を実現し、先進国の仲間入りをする、との数値目標

第三段階 2050 年まで：富強・民主・文明・調和・美しい社会主義現代化強国を建設し、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現

「強国」の含意 ①総合的国力（人的資源・イノベーション・ソフトパワーなど）は「世界の最前列」に入る ②一人当たり GDP は 6.0～7.7 万ドル（今日の日本の 1.5 倍） ③経済規模の世界一、全世界の経済規模に占める割合は 29%～37%に達する。

3、 まだ「社会主義の初級段階である」認識の意味

中国専門家の解説：

2016年の中国のGDPは74兆元に達したが、人口1人当たりGDPは8260ドルで、世界93位だ。都市と農村の発展・所得分配の格差は依然大きく（農村部の所得はまだ都市部の3分の1、内陸部は沿海部の半分）。

「2つの『変わりはない』」（中国が今も、かつ長期間社会主義初級段階、世界最大の発展途上国であるという地位に変わりはない）は、中国の冷静な自己認識を代表するものだ。（中国は長期間社会主義初級段階に-人民網日本語版 171024）

4、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」とは

8項目の構成：

◇総任務は、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現し、二段階に分けて今世紀中葉までに、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げること。

◇新時代の主要な社会矛盾：「人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と、発展の不均衡・不十分との矛盾へと変化」。

◇中国の特色ある社会主義事業の総体的配置（5本柱）は経済・政治・文化・社会・環境の「五位一体」の推進。

◇改革の全面的深化の総目標は、中国の特色ある社会主義制度を充実・発展させ、国家統治体系・統治能力の現代化を推し進めること。

◇法に基づく国家統治の全面的推進の総目標は、中国の特色ある社会主義法治体系を整備し、社会主義法治国家を建設すること。

◇新時代に軍隊強化目標は、「党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風をもつ」人民軍隊を建設し、世界一流の軍隊に築き上げること。

◇中国の特色ある大国外交は、新型国際関係の構築を促し、人類運命共同体の構築を促すこと。

◇中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は中国共産党の指導。

毛沢東思想や鄧小平理論との違い：①限定語が付く「個別な思想」 ②5年後に真の「習近平思想」になるか ③自ら陣頭指揮を執り、「背水の陣」を敷く覚悟 「今後5年間は強力な中央集権をもって強固な既得権益層へ切り込む決戦」（孫立平・清華大学教授）

二 中国外交・軍事の行方

1、政治報告から読み取れるもの

- ① 「人類運命共同体の構築促進」、「世界平和の建設者、世界発展の貢献者、国際秩序の擁護者」との表現の意味：「韜光養晦」は終わり、積極的なプレイヤーに、とのスタンスへの変化

- ② 中国の道は「発展の加速だけでなく自らの独立性の維持も望む国々と民族に全く新しい選択肢を提供」との表現はイデオロギーの輸出、西側との対決を意味せず、「同じ発展段階の開発独裁の国々への参考」と後に解釈される
- ③ 「他国の利益を犠牲にしない」が、正当な国益も決して放棄しないと強調し、領土紛争では依然強い姿勢で臨むことか

2、軍の改革と整備の任務と目標：

「2020年までに機械化を基本的に実現し、情報化建設を大きく進展させる。2035年までに軍事理論の現代化、軍隊の組織形態の現代化、軍事要員の現代化、武器装備の現代化を全面的に推進し、国防・軍隊の現代化を基本的に実現する。今世紀中葉までに人民軍隊を世界一流の軍隊に全面的に築き上げる」

まず遅れを取り戻し、2035年は先進国の軍隊に追い付き、2050年は米軍に並ぶ構想か

3、米中関係と南シナ海問題・北朝鮮問題

① トランプ訪中の評価

米中関係に今後も各分野で摩擦があるが、全般的に安定軌道に乗せた28兆円の商談取り決めの意味：米国との共同発展を目指す

② 南シナ海問題：「一带一路」の大戦略に組み入れられ、周辺国との協調にシフト（参考資料①）COC（行動規範）の大枠合意

③ 中国の北朝鮮政策

かつての優先順位：①（対米の）自国の安全保障→緩衝地帯 ②200万人の朝鮮族という「国内問題」・難民の流入 ③「核のドミノ」への懸念：米朝間の軍事衝突・韓日の核開発の誘発

去年以来、北朝鮮の核開発は、最大の脅威と位置付けられた

中朝相互援助条約の変質：「同盟ではない」（鄧小平）→「限定的支援」（江沢民時代）→「中国東北部の安全と安定が最優先」（習近平時代）

今後の展望 今年冬から2018年春までは山場か

4、日中関係の展望

安倍首相は初めて9月末の中国国慶節レセプションに出席 東シナ海の膠着局面を打開できるか 民間感情の改善が急務 日本で「中国崩壊論」に対する反省の声（参考資料②③）

参考資料：

① 『中国と南沙諸島紛争』（花伝社、2017年4月）（呉士存著）

その中で「米国による過度な自由航行作戦」と「中国の過度な軍事化」を「緊張を高める」二大要素と挙げ、南シナ海を「沿岸国の共通の庭」にしようと提言

② ニューズウィーク日本版 2017年10月24日号特集：中国予測はなぜ間違っているのか

その中にジャーナリスト、翻訳家高口康太氏は＜問題を抱えた中国経済は早晩崩壊する——根拠なき崩壊論に訪れる曲がり角。「反中本」はなぜ生まれ、どう消費されてきたか＞を解説

曲がり角を迎えている最大の理由は、10年以上前からオオカミ少年のように「間もなく崩壊する」と言い続けたのに中国経済が一向に崩壊しないからだ。「崩壊詐欺」とも批判を浴びている。（中略）

例えばよく使われる「中国の治安維持費は国防費をしのぎ、経済成長率を上回るペースで毎年増加している」というネタ。しかし、公共安全支出は警察、武装警察、司法、密輸警察などの支出の合計。警察関連が公共安全支出の約半分を占めているが、16年は4621億元（約7兆8600億円）と対GDP比で0.62%にすぎない。ちなみに日本の警察庁予算と都道府県警察予算の合計は3兆6214億円、対GDPで0.67%だ。（中略）

「中国を知りたい」という一般読者がこうした崩壊本を手にとれる状況が続けば、中国に対する正確な理解や分析はいつまでたっても日本社会に広がらない。（中略）中国本の売れ筋が変われば、日本の対中認識も変わる。正確な中国認識は日本の「国益」にほかならない。

③ NewsPicks170918「中国崩壊論」の崩壊。外れ続ける「5つの予想」

執筆者の一人のコメント：

世界史上最大の空母決戦となったマリアナ沖海戦では、日本軍はアメリカがサイパン方面に来航する可能性が高いと分かっているながら、連合艦隊の展開の容易さと陸上防御体制構築の時間がかかることからまずパラオに来てほしい、という自分たちの都合からパラオを決戦場とする決戦計画を立案し、案の定サイパンに敵が来寇したことで結果として大敗したと言われています。

これは1つの例ですが、どうも日本人には、劣勢になると最悪の事態を想定して備えるのではなく、むしろ思考を停止して、自分たちに都合のいいシチュエーションを空想する傾向があるように思います。

崩壊論とセットで大抵日本凄い論が登場するのも、これが現状維持バイアスの働きであることの証だと言えます。

以上